

記入要領

- ・当該事業によるアウトカム指標の変化を把握
- ・道路種別により、評価項目は適宜変更
- ・効果が認められる評価項目は□を■に変更
- ・●印の評価項目については定量的評価の結果を記載

(再評価)

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道474号 三遠南信自動車道 水窪佐久間道路
事業主体	中部地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	■ 便益が費用を上回っている	全 体:費用便益比(B/C) = 1.1 経済的純現在価値(B-C) = 74億円 経済的内部収益率(EIRR) = 4.6% 残事業:費用便益比(B/C) = 1.1 経済的純現在価値(B-C) = 86億円 経済的内部収益率(EIRR) = 4.7%

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは□を■に変更)	指標チェックの根拠
1. 活力 円滑なモビリティの確保	■ 並行区間等の年間渋滞損失時間(人・時間)及び削減率	区間a(費用便益分析対象区間)について 渋滞損失時間(現況): 4,785万人・時間/年 渋滞損失削減時間: 48万人・時間/年(4,785万人・時間/年⇒4,737万人・時間/年) 区間b(並行区間)について: 国道151号、152号、473号等 並行区間等(当該区間)の渋滞損失時間(現況): 86,305人・時間/年 並行区間等(当該区間)の渋滞損失時間: 約9割削減(86,305人・時間/年⇒1,511人・時間/年)
	□ 並行区間等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	
	□ 並行区間等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する又は新たなバス路線が期待できる	
	■ 新幹線駅へのアクセス向上が見込まれる	JR浜松駅(新幹線停車駅)へのアクセス向上 浜松市天竜区水窪地区(旧水窪町)～JR浜松駅 (現況120分 ⇒ 整備後80分)
	■ 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	中部国際空港へのアクセス向上 浜松市天竜区水窪地区(旧水窪町)～中部国際空港 現況160分 ⇒ 整備後120分 富士山静岡空港へのアクセス向上 浜松市天竜区佐久間地区(旧水窪町)～富士山静岡空港 現況120分 ⇒ 整備後80分

物流効率化の支援	<input checked="" type="checkbox"/> 特定重要港湾もしくは国際コンテナ航路の発着港湾へのアクセス向上が見込まれる	御前崎港へのアクセス向上 浜松市天竜区水窪地区（旧水窪町）～御前崎港 現況150分 ⇒ 整備後110分 三河港へのアクセス向上 浜松市天竜区水窪地区（旧水窪町）～三河港 現況130分 ⇒ 整備後90分
	<input type="checkbox"/> 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上	
都市の再生	<input type="checkbox"/> 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
	<input type="checkbox"/> 三大都市圏の環状道路を形成する	
	<input type="checkbox"/> 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	
国土・地域ネットワークの構築	<input checked="" type="checkbox"/> 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する	飯田市と浜松市を連絡するルートを構成する
	<input checked="" type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	飯田地方生活圏の中心都市 飯田市と西部地方生活圏の中心都市 浜松市を約2時間で連絡する最短ルート
	<input checked="" type="checkbox"/> 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	北遠地域から西部地方生活圏の中心都市 浜松市中心部へのアクセスが向上 浜松市天竜区水窪地区（旧水窪町）から浜松市中心部 現況：約120分→整備後：約80分 約40分短縮
個性ある地域の形成	<input checked="" type="checkbox"/> 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	三遠南信地域連携ビジョン（「三遠南信250万流域都市圏の創造」のため、東三河地域、遠州地域及び南信州地域（以下「三遠南信地域」という。）の県境を越えた地域連携を推進し一体的な圏域の発展を目指す）、光・電子技術イノベーション創出拠点
	<input type="checkbox"/> IC等からのアクセスが向上する主要な観光地が存在する	
	<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である	
2. 暮らし	安全で安心できる暮らしの確保 <input checked="" type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	奥三河北部地域、北遠地域から浜松市の聖隷三方原病院へのアクセスが向上 浜松市天竜区水窪地区（旧水窪町）～聖隷三方原病院 現況100分 ⇒ 整備後60分
3. 安全	安全な生活環境の確保 <input type="checkbox"/> 並行区間等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少により当該区間の安全性の向上が期待できる	
	災害への備え <input checked="" type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	緊急輸送道路としての位置付けあり
	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	代替する緊急輸送道路路線名： 国道152号（浜松市天竜区大井～浜松市中区） 国道473号（浜松市天竜区大井～北設楽郡東栄町）
	<input type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する	
	<input checked="" type="checkbox"/> 並行区間等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間の代替路線を形成する	事前通行規制区間：国道151号、国道152号、国道473号を避けることができる

4. 環境	地球環境の保全	<input checked="" type="checkbox"/> 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	<水窪佐久間道路全体> 評価対象区間（費用便益分析対象区間）について CO2 排出削減量：4千t/年（1,648千t/年⇒1,644千t/年） 評価対象区間（現道；並行路線 国道151号、152号、257号、473号等）について CO2 排出削減量：6千t/年（9千t/年⇒3千t/年）
	生活環境の改善・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 並行区間等における自動車からのNO2排出削減率	（現況） 自動車NOx・PM法対策地域指定の別：対象外 （推計結果） <水窪佐久間全体> 評価対象区間（費用便益分析対象区間）について NOx 排出削減量：8t/年（3,728t/年⇒3,720t/年） 排出削減率：0.2% 評価対象区間（現道；並行路線 国道151号、152号、257号、473号等）について NOx 排出削減量：11t/年（16t/年⇒4t/年） 排出削減率：72.6%
		<input checked="" type="checkbox"/> 並行区間等における自動車からのSPM排出削減率	（現況） 自動車NOx・PM法対策地域指定の別：対象外 （推計結果） <水窪佐久間全体> 評価対象区間（費用便益分析対象区間）について SPM排出削減量：1t/年（210t/年 ⇒ 209t/年） 排出削減率：0.2% 評価対象区間（現道；並行路線 国道151号、152号、257号、473号等）について SPM排出削減量：0.8t/年（1t/年⇒0.2t/年） 排出削減率：75.9%
		<input type="checkbox"/> 並行区間等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	
		<input type="checkbox"/> その他、環境や景観上の効果が期待される	
5. その他	他のプロジェクトとの関係 <input type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに位置づけられている その他 <input type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が期待される		

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道474号	三遠南信自動車道 飯田山本IC～浜松いなさJCT	L=100km	高規格B	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
7,400	2,4	中部地方整備局

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	令和3年度		
単純合計	4,650億円	1,034億円	5,684億円
うち残事業分	1,348億円	507億円	1,854億円
基準年における 現在価値(C)	6,084億円	366億円	6,450億円
うち残事業分	1,125億円	175億円	1,300億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	令和3年度			
供用年	令和8年度、令和9年度、令和12年度、令和13年度			
単年便益 (初年便益)	331億円	22億円	4.4億円	357億円
基準年における 現在価値(B)	6,706億円	458億円	94億円	7,259億円
うち残事業分	2,567億円	209億円	36億円	2,813億円

③ 結 果

費用便益比（事業全体）	1.1
経済的純現在価値（事業全体）	809億円
経済的内部収益率（事業全体）	4.6%
費用便益比（残事業）	2.2
経済的純現在価値（残事業）	1,513億円
経済的内部収益率（残事業）	11.5%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感 度 分 析（残事業を対象）

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	7,400台/日	±10%	1.1 ~ 1.2
事業費	4,650億円	±10%	1.1 ~ 1.2
事業期間	39年	±20%	1.1 ~ 1.2

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	7,400台/日	±10%	2.1 ~ 2.3
事業費	1,348億円	±10%	2.0 ~ 2.4
事業期間	9年	±20%	2.1 ~ 2.3

交通状況の変化

様式-3①

事業名：一般国道474号 三遠南信自動車道 飯田山本IC～浜松いなさJCT（事業全体）

（推計時点 R12年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 : 70.3km	交通量 ^{※1}	[台/日]	-	7,400	
	走行時間 ^{※2}	[分]	-	63	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	-	82.88	
②主な周辺道路 ^{※4}	国道152号 : 28.0km	交通量	[台/日]	4,400	2,000
		走行時間	[分]	57	49
		走行時間費用	[億円/年]	44.63	18.29
	国道153号 : 39.6km	交通量	[台/日]	9,400	8,500
		走行時間	[分]	91	83
		走行時間費用	[億円/年]	184.56	156.05
	国道151号 : 22.3km	交通量	[台/日]	7,100	3,700
		走行時間	[分]	70	58
		走行時間費用	[億円/年]	109.49	62.63
③その他の道路合計 2759.8km	走行時間費用	[億円/年]	8717.49	8323.73	

		走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計 : 2920.0km	走行時間短縮便益 [億円/年]	9,056.17	8,643.58	412.59

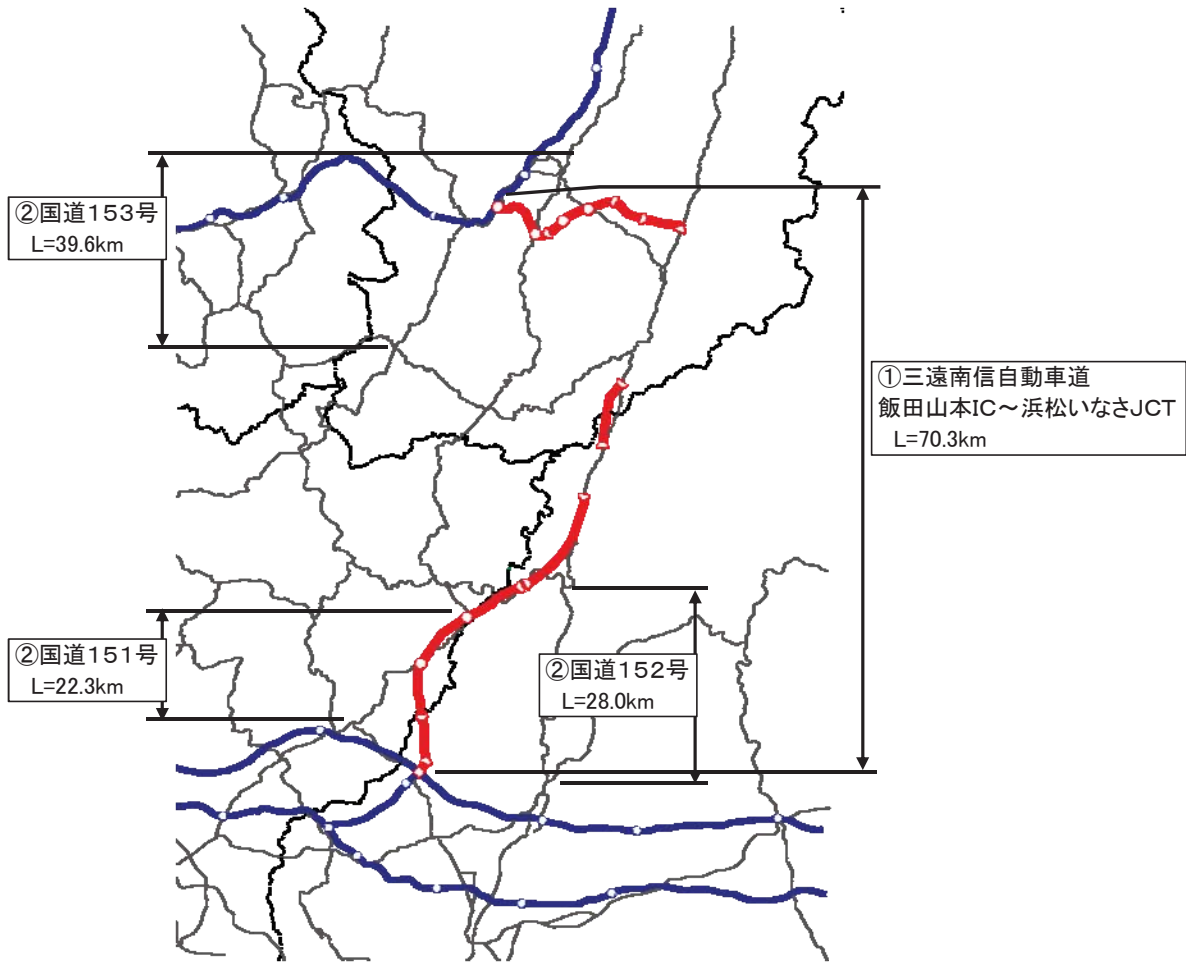
※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

【図面（①、②に該当する道路を明示すること）】



交通状況の変化

様式-3①

事業名：一般国道474号 三遠南信自動車道 飯田山本IC～浜松いなさJCT（残事業）

（推計時点 R12年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 : 70.3km	交通量 ^{※1}	[台/日]	5,800	7,400	
	走行時間 ^{※2}	[分]	28	63	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	29.57	82.88	
②主な周辺道路 ^{※4}	国道152号 : 28.0km	交通量	[台/日]	3,100	2,000
		走行時間	[分]	52	49
		走行時間費用	[億円/年]	28.24	18.29
	国道153号 : 39.6km	交通量	[台/日]	8,800	8,500
		走行時間	[分]	85	83
		走行時間費用	[億円/年]	162.76	156.05
	国道151号 : 22.3km	交通量	[台/日]	5,900	3,700
		走行時間	[分]	70	58
		走行時間費用	[億円/年]	100.64	62.63
③その他の道路合計 2759.8km	走行時間費用	[億円/年]	8486.35	8323.73	

		走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計 : 2920.0km	走行時間短縮便益 [億円/年]	8,807.56	8,643.58	163.98

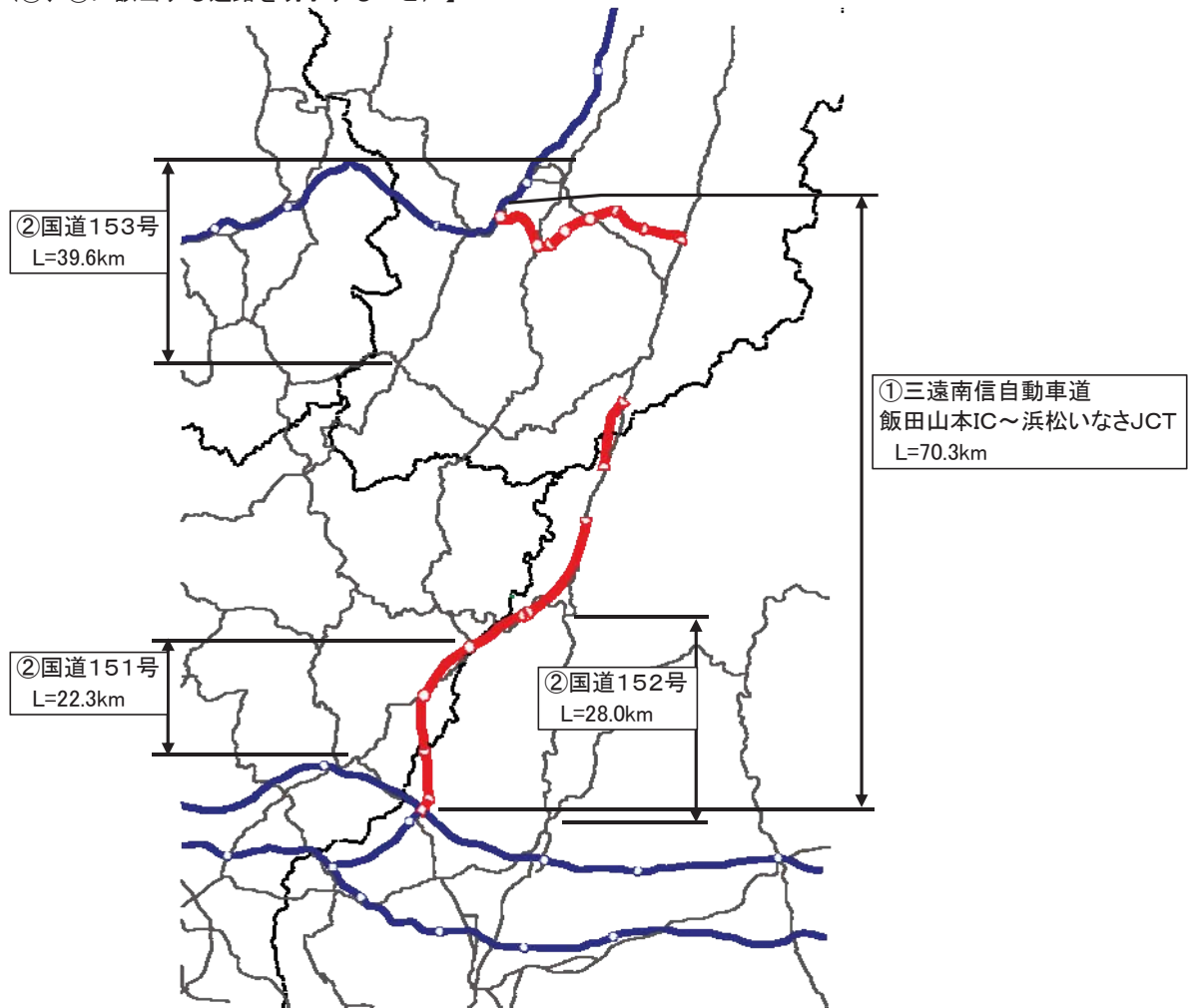
※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

【図面（①、②に該当する道路を明示すること）】



費用便益分析の条件

事業名:一般国道474号 三遠南信自動車道 飯田山本IC~浜松いなさJCT

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成30年2月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	基準年次	令和3年
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (R12)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H22センサス)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他()	<input type="checkbox"/>
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である <input type="checkbox"/> 山間部海岸部で併行道路が少ない <input type="checkbox"/> その他()
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定	<input checked="" type="checkbox"/>
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線、等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。	
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>
	採用理由を記載	
その他()	<input type="checkbox"/>	

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
	採用した休日係数		() %	
	休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載			
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数	() 日
			採用した通行止め日数の考え方を記載	
とり止め交通を考慮する		<input type="checkbox"/>		
とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載				
冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する	<input type="checkbox"/>		
	考慮する場合のみ	採用した冬期日数	() 日	
		採用した冬期日数の考え方を記載		
冬期の走行速度と交通容量の関係				
設定の考え方を記載				
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ()	<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
算出根拠を添付すること				
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
算出根拠を添付すること				
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する	<input type="checkbox"/>		
	(考慮の場合、算出根拠を添付すること)			
その他				

(4)

項目		チェック欄		
費用の算定	事業費	詳細事業計画による値を採用	<input type="checkbox"/>	
		標準投資パターンを採用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		その他(概算事業計画による値を採用)	<input type="checkbox"/>	
	維持管理費	維持管理費の設定根拠を記載 事務所管内直轄路線の1km当たり平均単価(実績値)を使用		
	雪寒費	積雪地域または寒冷地域である	<input type="checkbox"/>	
	当該道路整備が行われない場合の費用	考慮しない		<input checked="" type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>
		考慮する場合のみ	事業費を考慮	<input type="checkbox"/>
			維持管理費を考慮	<input type="checkbox"/>
			当該道路整備が行われない場合の費用を考慮した理由及び考え方を記載(対策内容、費用等)	
その他				
4. その他				
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				

費用の現在価値算定表

箇所名：一般国道474号 三遠南信自動車道 飯田山本IC～浜松いなさJCT（事業全体）				維持修繕費の単価単価の算出(消費税相当額含む)			
				単価（億円）	延長（km）	単価単価（億円）	
				0.33	70.3	22.86	
年次	年度	割引率	GDP デフレ率	事業費（億円）		維持管理費（億円）	
				単価単価	現在価値	単価単価	現在価値
-39年目	H 4	3.1187	114.1	19.53	54.04		
-38年目	H 5	2.9987	114.4	6.88	18.26		
-37年目	H 6	2.8834	114.3	10.47	26.74		
-36年目	H 7	2.7725	113.7	18.26	45.06		
-35年目	H 8	2.6658	113.2	19.18	45.71		
-34年目	H 9	2.5633	114.2	27.88	63.34		
-33年目	H 10	2.4647	113.6	44.88	98.54		
-32年目	H 11	2.3699	112.0	45.64	97.72		
-31年目	H 12	2.2788	110.7	50.36	104.91		
-30年目	H 13	2.1911	109.4	52.89	107.21		
-29年目	H 14	2.1068	107.6	70.33	139.36		
-28年目	H 15	2.0258	106.1	63.80	123.27		
-27年目	H 16	1.9479	105.0	108.02	202.80		
-26年目	H 17	1.8730	103.7	166.79	304.86		
-25年目	H 18	1.8009	103.0	193.25	341.95		
-24年目	H 19	1.7317	102.1	206.24	354.00		
-23年目	H 20	1.6651	101.6	165.48	274.46		
-22年目	H 21	1.6010	100.3	129.05	208.46		
-21年目	H 22	1.5395	98.6	129.15	204.06		
-20年目	H 23	1.4802	97.2	61.56	94.88		
-19年目	H 24	1.4233	96.4	107.14	160.09		
-18年目	H 25	1.3686	96.4	153.62	220.70		
-17年目	H 26	1.3159	98.7	176.18	237.71		
-16年目	H 27	1.2653	100.2	161.35	206.20		
-15年目	H 28	1.2167	100.3	176.95	217.22		
-14年目	H 29	1.1699	100.5	212.76	250.64		
-13年目	H 30	1.1249	100.4	164.78	186.83		
-12年目	R 1	1.0816	101.2	197.43	213.54		
-11年目	R 2	1.0400	101.2	214.55	223.13		
基準年	R 3	1.0000	101.2	147.91	147.91		
-9年目	R 4	0.9615	101.2	196.91	189.34		
-8年目	R 5	0.9246	101.2	210.80	194.90		
-7年目	R 6	0.8890	101.2	160.50	142.68		
-6年目	R 7	0.8548	101.2	107.82	92.17		
部分供用開始	R 8	0.8219	101.2	104.73	86.08	10.31	8.47
部分2年目	R 9	0.7903	101.2	105.86	83.66	17.39	13.74
部分3年目	R 10	0.7599	101.2	153.99	117.02	17.39	13.22
部分4年目	R 11	0.7307	101.2	154.76	113.08	17.39	12.71
部分供用開始	R 12	0.7026	101.2	152.50	107.15	19.08	13.41
供用開始年次	R 13	0.6756	101.2			20.78	14.04
1年目	R 14	0.6496	101.2			20.78	13.50
2年目	R 15	0.6246	101.2			20.78	12.98
3年目	R 16	0.6006	101.2			20.78	12.48
4年目	R 17	0.5775	101.2			20.78	12.00
5年目	R 18	0.5553	101.2			20.78	11.54
6年目	R 19	0.5339	101.2			20.78	11.10
7年目	R 20	0.5134	101.2			20.78	10.67
8年目	R 21	0.4936	101.2			20.78	10.26
9年目	R 22	0.4746	101.2			20.78	9.86
10年目	R 23	0.4564	101.2			20.78	9.48
11年目	R 24	0.4388	101.2			20.78	9.12
12年目	R 25	0.4220	101.2			20.78	8.77
13年目	R 26	0.4057	101.2			20.78	8.43
14年目	R 27	0.3901	101.2			20.78	8.11
15年目	R 28	0.3751	101.2			20.78	7.80
16年目	R 29	0.3607	101.2			20.78	7.50
17年目	R 30	0.3468	101.2			20.78	7.21
18年目	R 31	0.3335	101.2			20.78	6.93
19年目	R 32	0.3207	101.2			20.78	6.66
20年目	R 33	0.3083	101.2			20.78	6.41
21年目	R 34	0.2965	101.2			20.78	6.16
22年目	R 35	0.2851	101.2			20.78	5.92
23年目	R 36	0.2741	101.2			20.78	5.70
24年目	R 37	0.2636	101.2			20.78	5.48
25年目	R 38	0.2534	101.2			20.78	5.27
26年目	R 39	0.2437	101.2			20.78	5.06
27年目	R 40	0.2343	101.2			20.78	4.87
28年目	R 41	0.2253	101.2			20.78	4.68
29年目	R 42	0.2166	101.2			20.78	4.50
30年目	R 43	0.2083	101.2			20.78	4.33
31年目	R 44	0.2003	101.2			20.78	4.16
32年目	R 45	0.1926	101.2			20.78	4.00
33年目	R 46	0.1852	101.2			20.78	3.85
34年目	R 47	0.1780	101.2			20.78	3.70
35年目	R 48	0.1712	101.2			20.78	3.56
36年目	R 49	0.1646	101.2			20.78	3.42
37年目	R 50	0.1583	101.2			20.78	3.29
38年目	R 51	0.1522	101.2			20.78	3.16
39年目	R 52	0.1463	101.2			20.78	3.04
40年目	R 53	0.1407	101.2			20.78	2.92
41年目	R 54	0.1353	101.2			20.78	2.81
42年目	R 55	0.1301	101.2			20.78	2.70
43年目	R 56	0.1251	101.2	-24.23	-3.03	20.78	2.60
44年目	R 57	0.1203	101.2	-0.11	-0.01	20.78	2.50
45年目	R 58	0.1157	101.2	-106.12	-12.27	10.47	1.21
46年目	R 59	0.1112	101.2			1.70	0.19
47年目	R 60	0.1069	101.2			1.70	0.18
48年目	R 61	0.1028	101.2			1.70	0.17
49年目	R 62	0.0989	101.2	-8.02	-0.79	1.70	0.17
合計				4511.73	6083.58	1034.02	366.01
単純事業費計				4650.22		1034.02	

注1)事業費の投資パターンは、概略事業計画による値を採用したものであり、

必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

箇所名：一般国道474号 三遠南信自動車道				維持修繕費の単純単価の算出(消費税相当額含む)					
飯田山本IC～浜松いなさJCT(残事業)				単価(億円)		延長(km)		単純単価(億円)	
				0.32		34.9		11.29	
年次	年度	割引率	GDP デフレ率	事業費(億円)		維持管理費(億円)			
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値		
-39年目	H 4	3.1187		114.1					
-38年目	H 5	2.9987		114.4					
-37年目	H 6	2.8834		114.3					
-36年目	H 7	2.7725		113.7					
-35年目	H 8	2.6658		113.2					
-34年目	H 9	2.5633		114.2					
-33年目	H 10	2.4647		113.6					
-32年目	H 11	2.3699		112.0					
-31年目	H 12	2.2788		110.7					
-30年目	H 13	2.1911		109.4					
-29年目	H 14	2.1068		107.6					
-28年目	H 15	2.0258		106.1					
-27年目	H 16	1.9479		105.0					
-26年目	H 17	1.8730		103.7					
-25年目	H 18	1.8009		103.0					
-24年目	H 19	1.7317		102.1					
-23年目	H 20	1.6651		101.6					
-22年目	H 21	1.6010		100.3					
-21年目	H 22	1.5395		98.6					
-20年目	H 23	1.4802		97.2					
-19年目	H 24	1.4233		96.4					
-18年目	H 25	1.3686		96.4					
-17年目	H 26	1.3159		98.7					
-16年目	H 27	1.2653		100.2					
-15年目	H 28	1.2167		100.3					
-14年目	H 29	1.1699		100.5					
-13年目	H 30	1.1249		100.4					
-12年目	R 1	1.0816		101.2					
-11年目	R 2	1.0400		101.2					
基準年	R 3	1.0000		101.2					
-9年目	R 4	0.9615		101.2	196.91		189.34		
-8年目	R 5	0.9246		101.2	210.80		194.90		
-7年目	R 6	0.8890		101.2	160.50		142.68		
-6年目	R 7	0.8548		101.2	107.82		92.17		
部分供用開始	R 8	0.8219		101.2	104.73		86.08	3.93	3.23
部分2年目	R 9	0.7903		101.2	105.86		83.66	6.34	5.01
部分3年目	R 10	0.7599		101.2	153.99		117.02	6.34	4.82
部分4年目	R 11	0.7307		101.2	154.76		113.08	6.34	4.63
部分供用開始	R 12	0.7026		101.2	152.50		107.15	8.56	6.02
供用開始年次	R 13	0.6756		101.2				10.26	6.93
1年目	R 14	0.6496		101.2				10.26	6.67
2年目	R 15	0.6246		101.2				10.26	6.41
3年目	R 16	0.6006		101.2				10.26	6.16
4年目	R 17	0.5775		101.2				10.26	5.93
5年目	R 18	0.5553		101.2				10.26	5.70
6年目	R 19	0.5339		101.2				10.26	5.48
7年目	R 20	0.5134		101.2				10.26	5.27
8年目	R 21	0.4936		101.2				10.26	5.07
9年目	R 22	0.4746		101.2				10.26	4.87
10年目	R 23	0.4564		101.2				10.26	4.68
11年目	R 24	0.4388		101.2				10.26	4.50
12年目	R 25	0.4220		101.2				10.26	4.33
13年目	R 26	0.4057		101.2				10.26	4.16
14年目	R 27	0.3901		101.2				10.26	4.00
15年目	R 28	0.3751		101.2				10.26	3.85
16年目	R 29	0.3607		101.2				10.26	3.70
17年目	R 30	0.3468		101.2				10.26	3.56
18年目	R 31	0.3335		101.2				10.26	3.42
19年目	R 32	0.3207		101.2				10.26	3.29
20年目	R 33	0.3083		101.2				10.26	3.16
21年目	R 34	0.2965		101.2				10.26	3.04
22年目	R 35	0.2851		101.2				10.26	2.93
23年目	R 36	0.2741		101.2				10.26	2.81
24年目	R 37	0.2636		101.2				10.26	2.71
25年目	R 38	0.2534		101.2				10.26	2.60
26年目	R 39	0.2437		101.2				10.26	2.50
27年目	R 40	0.2343		101.2				10.26	2.40
28年目	R 41	0.2253		101.2				10.26	2.31
29年目	R 42	0.2166		101.2				10.26	2.22
30年目	R 43	0.2083		101.2				10.26	2.14
31年目	R 44	0.2003		101.2				10.26	2.06
32年目	R 45	0.1926		101.2				10.26	1.98
33年目	R 46	0.1852		101.2				10.26	1.90
34年目	R 47	0.1780		101.2				10.26	1.83
35年目	R 48	0.1712		101.2				10.26	1.76
36年目	R 49	0.1646		101.2				10.26	1.69
37年目	R 50	0.1583		101.2				10.26	1.62
38年目	R 51	0.1522		101.2				10.26	1.56
39年目	R 52	0.1463		101.2				10.26	1.50
40年目	R 53	0.1407		101.2				10.26	1.44
41年目	R 54	0.1353		101.2				10.26	1.39
42年目	R 55	0.1301		101.2				10.26	1.34
43年目	R 56	0.1251		101.2				10.26	1.28
44年目	R 57	0.1203		101.2				10.26	1.23
45年目	R 58	0.1157		101.2				6.34	0.73
46年目	R 59	0.1112		101.2				1.70	0.19
47年目	R 60	0.1069		101.2				1.70	0.18
48年目	R 61	0.1028		101.2				1.70	0.17
49年目	R 62	0.0989		101.2	-8.02		-0.79	1.70	0.17
合計					1339.86		1125.29	506.50	174.56
単純事業費計					1347.88			506.50	

注1)事業費の投資パターンは、概略事業計画による値を採用したものであり、

必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道474号	水窪佐久間道路	L = 14.4 km	高規格B	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
7,300	2	中部地方整備局

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	令和3年度		
単純合計	819億円	85億円	904億円
うち残事業分	807億円	85億円	892億円
基準年における 現在価値 (C)	643億円	26億円	669億円
うち残事業分	631億円	26億円	657億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	令和3年度			
供用年	令和13年度			
単年便益 (初年便益)	51億円	2.9億円	1.3億円	55億円
基準年における 現在価値 (B)	688億円	38億円	17億円	743億円
うち残事業分	688億円	38億円	17億円	743億円

③ 結果

費用便益比(B/C)	1.1
経済的純現在価値(B-C)	74億円
経済的内部収益率(EIRR)	4.6%
費用便益比(残事業)	1.1
経済的純現在価値(残事業)	86億円
経済的内部収益率(残事業)	4.7%

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	7,300台/日	±10%	1.0~1.2
事業費	819億円	±10%	1.0~1.1
事業期間	12年	±20%	1.0~1.2

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	7,300台/日	±10%	1.0~1.2
事業費	807億円	±10%	1.0~1.1
事業期間	9年	±20%	1.0~1.3

交通状況の変化

様式-3①

事業名：水窪佐久間道路（事業全体・残事業）

（推計時点 R12年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 改築区間：14.4km	交通量 ^{※1}	[台/日]		7,300	
	走行時間 ^{※2}	[分]		10.8	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]		14.52	
②主な周辺道路 ^{※4}	国道152号 ：16.0km	交通量	[台/日]	2,200	1,700
		走行時間	[分]	50.3	40.7
		走行時間費用	[億円/年]	20.60	9.38
	国道473号 ：6.8km	交通量	[台/日]	1,600	500
		走行時間	[分]	30.5	21.5
		走行時間費用	[億円/年]	10.66	1.86
	(県)水窪羽ヶ庄佐久間線 ：11.9km	交通量	[台/日]	2,000	100
		走行時間	[分]	71.4	35.7
		走行時間費用	[億円/年]	26.36	0.00
③その他の道路合計 2446.3km		走行時間費用	[億円/年]	7081.86	7062.09
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：2495.4km	走行時間短縮便益	[億円/年]	7,139.49	7,087.85	51.64

※1：当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

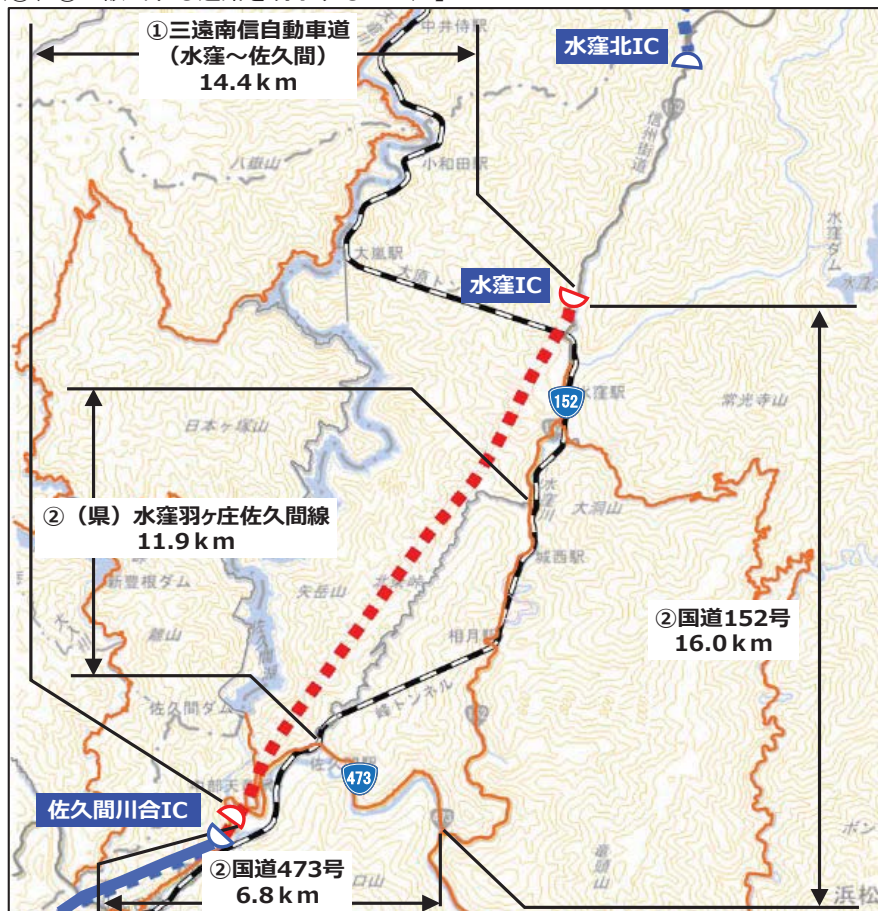
※2：配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3：費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4：当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5：②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

【図面（①、②に該当する道路を明示すること）】



費用便益分析の条件

事業名：一般国道474号水窪佐久間道路

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成30年2月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	令和3年	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (R12)	
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H22センサス)	
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
	その他()	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
	その他()		
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)		
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線、等が混在 した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を 用いた。		
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>	
	採用理由を記載		
	その他(各回の配分開始時の速度を交通量でウェイト付け)	<input type="checkbox"/>	

(3)

項目		チェック欄	
休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
		対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
	採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	() %	
災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
		とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日
		冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他 ()	<input type="checkbox"/>	
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>	
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>	
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>	
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>	
その他			

事業名:一般国道474号水窪佐久間道路

(4)

		項目	チェック欄	
費用 の 算 定	事業費	詳細事業計画による値を採用	<input type="checkbox"/>	
		標準投資パターンを採用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		その他(概略事業計画による値を採用)	<input type="checkbox"/>	
	維持管理費	維持管理費の設定根拠を記載 事務所管内直轄路線の1km当たり平均単価(実績値)を使用		
	雪寒費	積雪地域または寒冷地域である	<input type="checkbox"/>	
	当該道路整備が 行われない場合 の費用	考慮しない		<input checked="" type="checkbox"/>
		考慮する		<input type="checkbox"/>
		考慮する 場合のみ	事業費を考慮	<input type="checkbox"/>
			維持管理費を考慮	<input type="checkbox"/>
	当該道路整備が行われない場合の費用を考慮した理由及び考え方を記載(対策内容、費用等)			
その他				
4. その他				

費用の現在価値算定表

箇所名：一般国道474号水窪佐久間道路（事業全体）				維持修繕費の単価単価の算出(消費税相当額含む)			
				単価(億円)	延長(km)	単価(億円)	
				0.13	14.4	1.87	
年次	年度	割戻率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単価	現在	単価	現在
-12年目	R 1	1.0816	101.2	0.91	0.98		
-11年目	R 2	1.0400	101.2	5.36	5.58		
基準年	R 3	1.0000	101.2	5.50	5.50		
-9年目	R 4	0.9615	101.2	35.37	34.01		
-8年目	R 5	0.9246	101.2	36.88	34.09		
-7年目	R 6	0.8890	101.2	41.82	37.18		
-6年目	R 7	0.8548	101.2	50.30	42.99		
-5年目	R 8	0.8219	101.2	90.00	73.97		
-4年目	R 9	0.7903	101.2	95.82	75.73		
-3年目	R 10	0.7599	101.2	151.77	115.33		
-2年目	R 11	0.7307	101.2	152.68	111.56		
-1年目	R 12	0.7026	101.2	152.50	107.15		
供用開始年次	R 13	0.6756	101.2			1.70	1.15
1年目	R 14	0.6496	101.2			1.70	1.10
2年目	R 15	0.6246	101.2			1.70	1.06
3年目	R 16	0.6006	101.2			1.70	1.02
4年目	R 17	0.5775	101.2			1.70	0.98
5年目	R 18	0.5553	101.2			1.70	0.94
6年目	R 19	0.5339	101.2			1.70	0.91
7年目	R 20	0.5134	101.2			1.70	0.87
8年目	R 21	0.4936	101.2			1.70	0.84
9年目	R 22	0.4746	101.2			1.70	0.81
10年目	R 23	0.4564	101.2			1.70	0.78
11年目	R 24	0.4388	101.2			1.70	0.75
12年目	R 25	0.4220	101.2			1.70	0.72
13年目	R 26	0.4057	101.2			1.70	0.69
14年目	R 27	0.3901	101.2			1.70	0.66
15年目	R 28	0.3751	101.2			1.70	0.64
16年目	R 29	0.3607	101.2			1.70	0.61
17年目	R 30	0.3468	101.2			1.70	0.59
18年目	R 31	0.3335	101.2			1.70	0.57
19年目	R 32	0.3207	101.2			1.70	0.55
20年目	R 33	0.3083	101.2			1.70	0.52
21年目	R 34	0.2965	101.2			1.70	0.50
22年目	R 35	0.2851	101.2			1.70	0.48
23年目	R 36	0.2741	101.2			1.70	0.47
24年目	R 37	0.2636	101.2			1.70	0.45
25年目	R 38	0.2534	101.2			1.70	0.43
26年目	R 39	0.2437	101.2			1.70	0.41
27年目	R 40	0.2343	101.2			1.70	0.40
28年目	R 41	0.2253	101.2			1.70	0.38
29年目	R 42	0.2166	101.2			1.70	0.37
30年目	R 43	0.2083	101.2			1.70	0.35
31年目	R 44	0.2003	101.2			1.70	0.34
32年目	R 45	0.1926	101.2			1.70	0.33
33年目	R 46	0.1852	101.2			1.70	0.31
34年目	R 47	0.1780	101.2			1.70	0.30
35年目	R 48	0.1712	101.2			1.70	0.29
36年目	R 49	0.1646	101.2			1.70	0.28
37年目	R 50	0.1583	101.2			1.70	0.27
38年目	R 51	0.1522	101.2			1.70	0.26
39年目	R 52	0.1463	101.2			1.70	0.25
40年目	R 53	0.1407	101.2			1.70	0.24
41年目	R 54	0.1353	101.2			1.70	0.23
42年目	R 55	0.1301	101.2			1.70	0.22
43年目	R 56	0.1251	101.2			1.70	0.21
44年目	R 57	0.1203	101.2			1.70	0.20
45年目	R 58	0.1157	101.2			1.70	0.20
46年目	R 59	0.1112	101.2			1.70	0.19
47年目	R 60	0.1069	101.2			1.70	0.18
48年目	R 61	0.1028	101.2			1.70	0.17
49年目	R 62	0.0989	101.2	-8.02	-0.79	1.70	0.17
合計				810.89	643.29	85.00	25.64
単純事業費計				818.91		85.00	

注1) 事業費の投資パターンは、概略事業計画による値を採用したものであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

注3) 事業費、維持管理費の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

費用の現在価値算定表

箇所名：一般国道474号水窪佐久間道路（残事業）				維持修繕費の単価単価の算出(消費税相当額含む)			
				単価（億円）	延長（km）	単価（億円）	
				0.13	14.4	1.87	
年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費（億円）		維持管理費（億円）	
				単価	現在	単価	現在
-12年目	R 1	1.0816	101.2				
-11年目	R 2	1.0400	101.2				
基準年	R 3	1.0000	101.2				
-9年目	R 4	0.9615	101.2	35.37	34.01		
-8年目	R 5	0.9246	101.2	36.88	34.09		
-7年目	R 6	0.8890	101.2	41.82	37.18		
-6年目	R 7	0.8548	101.2	50.30	42.99		
-5年目	R 8	0.8219	101.2	90.00	73.97		
-4年目	R 9	0.7903	101.2	95.82	75.73		
-3年目	R 10	0.7599	101.2	151.77	115.33		
-2年目	R 11	0.7307	101.2	152.68	111.56		
-1年目	R 12	0.7026	101.2	152.50	107.15		
供用開始年次	R 13	0.6756	101.2			1.70	1.15
1年目	R 14	0.6496	101.2			1.70	1.10
2年目	R 15	0.6246	101.2			1.70	1.06
3年目	R 16	0.6006	101.2			1.70	1.02
4年目	R 17	0.5775	101.2			1.70	0.98
5年目	R 18	0.5553	101.2			1.70	0.94
6年目	R 19	0.5339	101.2			1.70	0.91
7年目	R 20	0.5134	101.2			1.70	0.87
8年目	R 21	0.4936	101.2			1.70	0.84
9年目	R 22	0.4746	101.2			1.70	0.81
10年目	R 23	0.4564	101.2			1.70	0.78
11年目	R 24	0.4388	101.2			1.70	0.75
12年目	R 25	0.4220	101.2			1.70	0.72
13年目	R 26	0.4057	101.2			1.70	0.69
14年目	R 27	0.3901	101.2			1.70	0.66
15年目	R 28	0.3751	101.2			1.70	0.64
16年目	R 29	0.3607	101.2			1.70	0.61
17年目	R 30	0.3468	101.2			1.70	0.59
18年目	R 31	0.3335	101.2			1.70	0.57
19年目	R 32	0.3207	101.2			1.70	0.55
20年目	R 33	0.3083	101.2			1.70	0.52
21年目	R 34	0.2965	101.2			1.70	0.50
22年目	R 35	0.2851	101.2			1.70	0.48
23年目	R 36	0.2741	101.2			1.70	0.47
24年目	R 37	0.2636	101.2			1.70	0.45
25年目	R 38	0.2534	101.2			1.70	0.43
26年目	R 39	0.2437	101.2			1.70	0.41
27年目	R 40	0.2343	101.2			1.70	0.40
28年目	R 41	0.2253	101.2			1.70	0.38
29年目	R 42	0.2166	101.2			1.70	0.37
30年目	R 43	0.2083	101.2			1.70	0.35
31年目	R 44	0.2003	101.2			1.70	0.34
32年目	R 45	0.1926	101.2			1.70	0.33
33年目	R 46	0.1852	101.2			1.70	0.31
34年目	R 47	0.1780	101.2			1.70	0.30
35年目	R 48	0.1712	101.2			1.70	0.29
36年目	R 49	0.1646	101.2			1.70	0.28
37年目	R 50	0.1583	101.2			1.70	0.27
38年目	R 51	0.1522	101.2			1.70	0.26
39年目	R 52	0.1463	101.2			1.70	0.25
40年目	R 53	0.1407	101.2			1.70	0.24
41年目	R 54	0.1353	101.2			1.70	0.23
42年目	R 55	0.1301	101.2			1.70	0.22
43年目	R 56	0.1251	101.2			1.70	0.21
44年目	R 57	0.1203	101.2			1.70	0.20
45年目	R 58	0.1157	101.2			1.70	0.20
46年目	R 59	0.1112	101.2			1.70	0.19
47年目	R 60	0.1069	101.2			1.70	0.18
48年目	R 61	0.1028	101.2			1.70	0.17
49年目	R 62	0.0989	101.2	-8.02	-0.79	1.70	0.17
合計				799.12	631.23	85.00	25.64
単純事業費計				807.14		85.00	

注1)事業費の投資パターンは、概略事業計画による値を採用したものであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

注3)事業費、維持管理費の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

